

(様式 1-3②)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	
事業番号	A-4-1		事業実施主体	宮城県
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	2, 523 (千円)

事業概要

本事業は、埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査 (保護調整のための調査)、及び個人・零細企業・中小企業等が実施する事業に伴う確認調査・本発掘調査 (記録保存のための調査) を行うものである。事業は宮城県と塩竈市が共同で実施するが、宮城県は埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査、塩竈市は個人・零細企業・中小企業等が実施する事業に伴う確認調査・本発掘調査を行うこととしている。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により被災した市町村が策定した復興事業及び被災した個人、零細・中小企業の事業が埋蔵文化財包蔵地 (遺跡) の範囲に含まれる又は隣接する場合、発掘調査等を実施する必要がある。上記事業に係る発掘調査等を当該事業で迅速に行うことにより、事業者の負担を軽減するとともに、地域の早期復興を推進するものである。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

--	--

(様式 1-3②)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	
事業番号	A-4-1		事業実施主体	宮城県
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	2, 523 (千円)
事業概要				
<p>本事業は、埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査 (保護調整のための調査)、及び個人・零細企業・中小企業等が実施する事業に伴う確認調査・本発掘調査 (記録保存のための調査) を行うものである。事業は宮城県と塩竈市が共同で実施するが、宮城県は埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査、塩竈市は個人・零細企業・中小企業等が実施する事業に伴う確認調査・本発掘調査を行うこととしている。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災により被災した市町村が策定した復興事業及び被災した個人、零細・中小企業の事業が埋蔵文化財包蔵地 (遺跡) の範囲に含まれる又は隣接する場合、発掘調査等を実施する必要がある。上記事業に係る発掘調査等を当該事業で迅速に行うことにより、事業者の負担を軽減するとともに、地域の早期復興を推進するものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ②)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	桂島地区漁業集落防災機能強化事業
事業番号	C-5-1	事業実施主体	塩竈市
交付期間	平成 23 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	3,402,000 (千円)
事業概要			
<p>今次地震・津波による建物被害の大きかった高台移転跡地を対象に特別名勝松島の景観等に配慮しながら浦戸地区の観光や産業に資する基盤整備を行う。また、既存集落においては、今次地震・津波による建物被害や地盤沈下により、生活環境の悪化が顕著になっている現状に対応するため、地盤の嵩上げによる冠水対策や集落排水、集落道の再整備などを実施し、良好な居住環境の確保と防災機能の向上を図るとともに、観光者や従業者、地域住民の安全確保のため、避難路等の整備を行う。</p> <p>国の三次補正による「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」のモデル地域にならって移転跡地を含む計画を策定中。移転跡地に関しては、防災安全施設 (排水施設、避難路) や緑地・広場施設 (植栽、防災施設 (ヘリポート等))、土地利用高度化再編整備による用地嵩上げ等を予定している。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」</p> <p>P 30 「6. 復興基本計画」(5) 浦戸地区の復興 ②生活基盤の再生 ■復興の方向性</p> <p>1. 生活に密接に関わりのある離島航路、市民サービスを早期に復旧し、漁港施設の復旧と併せた地盤沈下対策により冠水解消を図るなど、生活環境の改善を推進します。</p> <p>また、避難路の整備やライフラインを強化するなど、防災機能の向上を図るとともに、医療・福祉環境の充実に努めます。</p> <p>P 37 「7. 沿岸地区の復興のイメージ」(6) 浦戸地区 ■復興の方向性</p> <p>近接の高台移転等により、住みなれた地域で安全・安心した生活を送れるようにします。特に移転にあたってはコミュニティ単位で移転を図り、集合住宅によるコンパクトな居住地を形成するとともに、医療・福祉等、生活支援機能を備えた施設整備を検討するなど、安心して住み続けられる生活環境の形成に努めます。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>浦戸諸島に位置する桂島は、地震及び津波により建物の全壊 41 戸、大規模半壊 12 戸、半壊 21 戸等の被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。</p> <p>長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
〈防潮堤の再整備〉			
<p>浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていた TP2.7m の防潮堤を TP4.3m として宮城県による再整備を行うこととしている。</p>			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			

直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ②)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（宮城県交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	野々島地区漁業集落防災機能強化事業
事業番号	C-5-2	事業実施主体	塩竈市
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	645,920 (千円)
事業概要			
<p>今次地震・津波による建物被害や地盤沈下により、生活環境の悪化が顕著になっている現状に対応するため、地盤の嵩上げによる冠水対策や集落排水、集落道の再整備などを実施し、良好な居住環境の確保と防災機能の向上を図る。また、住民が安全に安心して暮らし続けられるように容易に避難できる避難路等の整備を図る。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P30 「6. 復興基本計画」(5) 浦戸地区の復興 ②生活基盤の再生 ■復興の方向性 1. 生活に密接に関わりのある離島航路、市民サービスを早期に復旧し、漁港施設の復旧と併せた地盤沈下対策により冠水解消を図るなど、生活環境の改善を推進します。 また、避難路の整備やライフラインを強化するなど、防災機能の向上を図るとともに、医療・福祉環境の充実に努めます。</p> <p>P37 「7. 沿岸地区の復興のイメージ」(6) 浦戸地区 ■復興の方向性 近接の高台移転等により、住みなれた地域で安全・安心した生活を送れるようにします。特に移転にあたってはコミュニティ単位で移転を図り、集合住宅によるコンパクトな居住地を形成するとともに、医療・福祉等、生活支援機能を備えた施設整備を検討するなど、安心して住み続けられる生活環境の形成に努めます。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>浦戸諸島に位置する野々島地区は、地震及び津波により建物の全壊 31 戸、大規模半壊 9 戸、半壊 3 戸等の被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。</p> <p>長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、仮設住宅や住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
〈防潮堤の再整備〉 浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていた TP2.7m の防潮堤を TP4.3m として宮城県及び市による再整備を行うこととしている。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3 ②)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業
事業番号	C-5-3	事業実施主体	塩竈市
交付期間	平成 23 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	1,471,700 (千円)
事業概要			
<p>今次地震・津波による建物被害や地盤沈下により、生活環境の悪化が顕著になっている現状に対応するため、地盤の嵩上げによる冠水対策や集落排水の再整備、建物被害の大きかった高台移転跡地を対象に特別名勝松島の景観等に配慮しながら、観光や産業に資する基盤整備を行う。また、良好な居住環境の確保と地域住民や観光客等の安全確保のため、容易に避難できる避難路等を整備し、防災機能の向上を図る。</p> <p>国の三次補正による「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」のモデル地域に選定されており、これにより移転跡地を含む計画を策定中。移転跡地に関しては、防災安全施設（避難路、照明施設）や緑地・広場施設（植栽、防災施設（ヘリポート等）、土地利用高度化再編整備による用地嵩上げ等を予定している。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」</p> <p>P30 「6. 復興基本計画」(5) 浦戸地区の復興 ②生活基盤の再生 ■復興の方向性</p> <p>1. 生活に密接に関わりのある離島航路、市民サービスを早期に復旧し、漁港施設の復旧と併せた地盤沈下対策により冠水解消を図るなど、生活環境の改善を推進します。</p> <p>また、避難路の整備やライフラインを強化するなど、防災機能の向上を図るとともに、医療・福祉環境の充実に努めます。</p> <p>P37 「7. 沿岸地区の復興のイメージ」(6) 浦戸地区 ■復興の方向性</p> <p>近接の高台移転等により、住みなれた地域で安全・安心した生活を送れるようにします。特に移転にあたってはコミュニティ単位で移転を図り、集合住宅によるコンパクトな居住地を形成するとともに、医療・福祉等、生活支援機能を備えた施設整備を検討するなど、安心して住み続けられる生活環境の形成に努めます。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>浦戸諸島に位置する寒風沢地区は、地震及び津波により建物の全壊 31 戸、大規模半壊 10 戸、半壊 11 戸等の被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。</p> <p>長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、仮設住宅や住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
〈防潮堤の再整備〉			
<p>浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていた TP2.7m の防潮堤を TP4.3m として市による再整備を行うこととしている。</p>			
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			

基幹事業との関連性



(様式 1-3 ②)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（宮城県交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	野々島地区漁港施設機能強化事業
事業番号	C-6-1	事業実施主体	塩竈市
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	88,000 (千円)
事業概要			
<p>浅海養殖漁業の拠点となる漁港岸壁の災害復旧事業の実施に合わせ、物揚場等、震災により沈下した漁港用地のかさ上げ整備を行う。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P 3 1 「6. 復興基本計画」(5) 浦戸地区の復興 ③産業の再生 ■復興の方向性 1. 浅海漁業施設を早期に復旧するとともに、付加価値の向上に向けたブランド化等への取り組みや協業化への取り組みを支援し、漁業所得の増加による経営環境の向上を促進します。 P 3 7 「7. 沿岸地区の復興のイメージ」(6) 浦戸地区 ■復興の方向性 浅海養殖漁業については、漁業環境の復興にあわせた既存防潮機能の強化や、漁業施設及び共同利用施設などの早期復旧を図ります</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>ノリ・カキを中心として年間 5 億円の生産金額を誇る本市の浅海養殖漁業は、産地価格の減少による経営状況の悪化や後継者不足をブランド化の推進により経営環境の改善を図るとともに、一昨年のチリ中部沿岸地震津波による壊滅的な被害からようやく立ち直りの兆しを見せ始めた矢先に今回の震災によって再度、壊滅的な被害を被った。</p> <p>浦戸地区の復興には住宅再建のみならず、地区の基幹産業である浅海養殖漁業の再建による産業の再生が必要不可欠であり、拠点となる漁港施設の復興が求められている。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
<p>津波によって地盤沈下し、恒常的に冠水している離島の第 1 種漁港である野々島漁港を災害復旧事業によって復旧することとしている。</p>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	



(様式 1 - 3 ②)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	寒風沢地区漁港施設機能強化事業
事業番号	C-6-2	事業実施主体	塩竈市
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	135,000 (千円)
事業概要			
<p>浅海養殖漁業の拠点となる漁港岸壁の災害復旧事業の実施に合わせ、物揚場等、震災により沈下した漁港用地のかさ上げ整備を行う。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P31 「6. 復興基本計画」(5) 浦戸地区の復興 ③産業の再生 ■復興の方向性 1. 浅海漁業施設を早期に復旧するとともに、付加価値の向上に向けたブランド化等への取り組みや協業化への取り組みを支援し、漁業所得の増加による経営環境の向上を促進します。 P37 「7. 沿岸地区の復興のイメージ」(6) 浦戸地区 ■復興の方向性 浅海養殖漁業については、漁業環境の復興にあわせた既存防潮機能の強化や、漁業施設及び共同利用施設などの早期復旧を図ります</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>ノリ・カキを中心として年間5億円の生産金額を誇る本市の浅海養殖漁業は、産地価格の減少による経営状況の悪化や後継者不足をブランド化の推進により経営環境の改善を図るとともに、一昨年のチリ中部沿岸地震津波による壊滅的な被害からようやく立ち直りの兆しを見せ始めた矢先に今回の震災によって再度、壊滅的な被害を被った。</p> <p>浦戸地区の復興には住宅再建のみならず、地区の基幹産業である浅海養殖漁業の再建による産業の再生が必要不可欠であり、拠点となる漁港施設の復興が求められている。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
<p>津波によって地盤沈下し、恒常的に冠水している離島の第1種漁港である寒風沢漁港を災害復旧事業によって復旧することとしている。</p>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

塩釜市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路)
事業番号	D-1-1	事業実施主体	県
交付期間	平成 23 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	6,000,000 (千円)

事業概要

本路線は多賀城市街地と塩釜市街地内の塩釜港周辺市街地とを結ぶ幹線道路である。本整備区間は今次震災による港町地区被災市街地復興土地区画整理地区と多賀城市街地とを結ぶことにより、八幡築港線 (1) 整備と併せ、新市街地発展のための基幹的公共施設として 1.0 km を整備するものである。

■塩竈市震災復興計画における位置付け

＜該当箇所＞ 6 復興基本計画 (2) 安全な地域づくり

「公共施設の早期復旧と震災対応力の強化、整備促進」の項目の中で、道路の嵩上げにより防災機能の強化を図るとともに、避難路や産業振興の広域アクセス道路としての活用が期待される広域道路の整備を促進する旨、記述されている。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

港町地区については、地盤沈下により大潮や大雨時にたびたび浸水被害を受けており、交通規制が常態化している。塩釜地区の都市計画道路八幡築港線は、特定重要港湾仙台塩釜港のアクセス道路の一路線であるとともに、地盤沈下が激しく浸水被害の頻度が高い国道 45 号の代替路線としての役割を果たしており、東日本大震災発生時には、ガソリン不足が深刻化する中、県内で唯一の燃料輸送基地となった塩釜油槽所からの燃料輸送道路として利用され、災害時の緊急物資輸送道路として非常に重要な役割を果たした。(別紙塩竈市緊急輸送路及び避難路参照)

また、昨年 12 月に策定された塩竈市震災復興計画では、「公共施設の早期復旧と震災対応力の強化、整備促進」の項目の中で、「避難路や産業振興の広域アクセス道路としての活用が期待される広域道路の整備促進」が謳われており、本路線は、塩釜市の復興にあたり、産業振興の面はもとより、災害時の緊急輸送路、緊急避難路として非常に重要な役割を担うこととなる。

同路線の重要性に鑑みて、浸水被害による交通規制を解消し、緊急時の燃料輸送路及び避難路の早期確保を図るため、予定されている被災市街地復興土地区画整理事業に先行して、道路の嵩上げ (別紙道路縦断図参照) と拡幅を行う必要があり、今回、所要の調査費、用地補償費等を要求するものです。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

塩釜市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路)
事業番号	D-1-2	事業実施主体	県
交付期間	平成 23 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	300,000 (千円)

事業概要

本路線は塩釜市街地内の港町地区と塩釜港背後地の工業地区とを結ぶ路線であるが、接続する八幡築港線とともに、多賀城市街地さらには仙台市都市計画道路清水小路多賀城線とともに仙台市中心部とを結ぶ幹線道路である。本整備区間は今次震災による港町地区被災市街地復興土地区画整理地区と多賀城市街地とを結ぶことにより、八幡築港線 (1)、(2) 整備と併せ、新市街地発展のための基幹的公共施設として 0.3 km を整備するものである。

■塩釜市震災復興計画における位置付け

＜該当箇所＞ 6 復興基本計画 (2) 安全な地域づくり

「公共施設の早期復旧と震災対応力の強化、整備促進」の項目の中で、道路の嵩上げにより防災機能の強化を図るとともに、避難路や産業振興の広域アクセス道路としての活用が期待される広域道路の整備を促進する旨、記述されている。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

港町地区については、地盤沈下により大潮や大雨時にたびたび浸水被害を受けており、交通規制が常態化している。都市計画道路築港大通線は、特定重要港湾仙台塩釜港のアクセス道路の一路線であるとともに、接続する八幡築港線とともに、地盤沈下が激しく浸水被害の頻度が高い国道 45 号の代替路線としての役割を果たしており、東日本大震災発生時には、ガソリン不足が深刻化する中、県内で唯一の燃料輸送基地となった塩釜油槽所からの燃料輸送道路として利用され、災害時の緊急物資輸送道路として非常に重要な役割を果たした。(別紙塩釜市緊急輸送路及び避難路参照)

また、昨年 12 月に策定された塩釜市震災復興計画では、「公共施設の早期復旧と震災対応力の強化、整備促進」の項目の中で、「避難路や産業振興の広域アクセス道路としての活用が期待される広域道路の整備促進」が謳われており、本路線は、塩釜市の復興にあたり、産業振興の面はもとより、災害時の緊急輸送路、緊急避難路として非常に重要な役割を担うこととなる。

同路線の重要性に鑑みて、浸水被害による交通規制を解消し、緊急時の燃料輸送路及び避難路の早期確保を図るため、予定されている被災市街地復興土地区画整理事業に先行して、道路の嵩上げ (別紙道路縦断図参照) を行う必要があり、今回、所要の調査費、工事費等を要求するものです。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

